

- 2024年度進行管理対象期間：2024年4月1日から2025年3月31日まで
- 進行管理対象施策数：90施策
- 2024年度評価確認基準

i 成果指標の評価

(i)	2024年度 成果指標 達成・確認状況
達成・確認	1点
未実施・未確認	0点

+

ii 個別施策評価の○の割合

(ii)	個別施策評価の○の割合 (○の数/全体施策数)
90%以上	3点
80%以上	2点
70%以上	1点
70%未満	0点

=

iii 2024年度 評価

(iii)	2024年度 評価 (i) + (ii)
4点	◎
3点	○
1~2点	△
0点	×

基本方針 多核連携型のまちづくりを支える交通戦略 [都心アクセスの強化]

i 成果指標

0点

鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加
6.4% (2022年度) → 6.6% (2028年度)

[2024年度] — (2027年度に調査実施予定)

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
目標値	6.4%以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	6.60%
実績値	—	—				
備考					調査実施予定	

取り組みの方針ごとの実績

①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化

上所駅が2025年3月に開業を迎えたほか、バス交通においては、新たな運転士確保に向けた支援制度を創設・活用し、運転士不足対策などに取り組んだ。

②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化

小針駅へのバス乗入のため、運行事業者と新潟市により運行可否に関する現地検証などを行った。また、越後石山駅において自由通路及び駅舎の詳細設計を実施するとともに、駅前広場の用地買収を推進した。

③災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要道路の整備

国道116号新潟西道路や新潟中央環状道路の調査・整備を推進したほか、緊急輸送道路の無電柱化工事や橋梁の耐震補強工事などを実施した。

④地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携

新潟市立地適正化計画に基づき、サービス付高齢者住宅の固定資産税の減税措置を図ることで居住誘導区域への立地誘導を促進させた。

iii 2024年度 評価

○

(iii)	2024年度 評価 (i : 0点) + (ii : 3点)
4点	◎
3点	○
1~2点	△
0点	×

- ・ i 成果指標の「鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加」は、2027年度に実施する次回の都市交通特性調査により一括で確認・評価する予定。
- ・ 上所駅の整備など、交通ネットワークの強化・充実につながる各種取り組みを着実に進めた。

ii 個別施策評価 施策数26の個別施策評価

3点

○ : 25個 △ : 1個 × : 0個 [○の割合 : 96%]

基本方針 都市の活力と拠点性を強化する交通戦略 [広域交通との連携強化]

i 成果指標

1点

広域的な交通インフラの利便性が向上している
と思う市民の割合

31.1% (2022年度) → 35.6% (2026年度)

[2024年度] 37.5%

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
目標値	31.1%以上	前年度以上	前年度以上	35.6%	2027年度設定	
実績値	29.0%	37.5%				
備考						

取り組みの方針ごとの実績

⑤土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成

新潟駅バスターミナルの開業にあわせて駅南北を縦貫するバス路線が新設され、南北軸の強化が図られた。
鳥屋野潟南部地区では、開発が予定されている「住居・交流拡大ゾーン」において、都市計画法など開発に係る法的環境整備を推進した。

⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周辺強化

新潟駅交通ターミナル(バスタ新潟)において、上層部等の民間施設を含む中長距離バスターミナルの整備及び管理運営などに関する市場性を把握するために、マーケットサウンディング調査を実施し、事業スキームや施設配置等の検討を行った。

新潟空港周辺の道路改善事業については、現況の課題の精査や道路整備に必要な調査・検討を実施した。

iii 2024年度 評価

◎

(iii)	2024年度 評価 (i : 1点) + (ii : 2点)
4点	◎
3点	○
1~2点	△
0点	×

- ・ i 成果指標の「広域的な交通インフラの利便性が向上していると思う市民の割合」は37.5%であり、2024年度の目標値を上回った。
- ・ 基幹公共交通軸沿線における土地利用や各広域交通拠点の機能強化に向けた整備を着実に進めた。

ii 個別施策評価 施策数12の個別施策評価

3点

○ : 11個 △ : 1個 × : 0個 [○の割合 : 92%]

基本方針 まちなかの賑わいを創出する交通戦略 [都心部の移動円滑化]

i 成果指標

評価不能

都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量の増加
81,760人/日 (2021年度) → (2025年度再設定)

[2024年度] —

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
目標値	—	—	2025年度再設定			
実績値	—	—				
備考	調査方法の変更	調査方法の変更				

ii 個別施策評価 施策数17の個別施策評価

1点

○ : 12個 △ : 4個 × : 1個 [○の割合 : 71%]

取り組みの方針ごとの実績

⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化

歩行者動線などに配慮した工程調整や原材料の品薄・高騰の影響等に伴い、新潟駅万代広場整備などのスケジュールを見直ししながら進捗した。
にいがた2kmシェアサイクルについては、利用状況を踏まえポート数を拡大するなど、利便性向上を図った。

⑧都心部への通過交通抑制に資する道路の整備

万代島ルート線や出来島上木戸線など、都心部への通過交通抑制に資する幹線道路の整備を推進した。

⑨道路空間の再構築・利活用

新潟駅前の東大通において、人中心の空間づくりを図るため「東大通みちばたりピング」を公民連携で実施し、将来的な道路空間再構築を見据え、車線減少時の交通への影響調査を行った。

iii 2024年度 評価

(iii)	2024年度 評価
4点	◎
3点	○
1~2点	△
0点	×

i 評価不能

ii △

・ i 成果指標の「都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量」は、交通量の調査方法等の変更があったため2025年度に目標値を再設定の予定
・ 物価高騰等の社会情勢の変化を踏まえつつ、新潟駅万代広場整備などを推進した。
・ 次年度に向けては、現状に合致した完成目標年次に見直ししながら、各事業主体により事業を推進することとする。

基本方針 暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略 [生活交通の確保維持・強化]

i 成果指標

1点

区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数増加
464,433人/年 (2021年度) → 521,000人/年 (2026年度)

[2024年度] 549,556人/年

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
目標値	493,000人/年	503,000人/年	512,000人/年	521,000人/年	2027年度設定	
実績値	526,035人/年	549,556人/年				
備考						

ii 個別施策評価 施策数15の個別施策評価

3点

○ : 14個 △ : 0個 × : 1個 [○の割合 : 93%]

取り組みの方針ごとの実績

⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成

北区で実施しているデマンド交通の社会実験については、本格運行に向けた住民バス制度の改正や今後のスケジュールなどに関して、住民団体と意見交換を実施した。また、低収支路線の利用傾向を把握し、一部の路線は地元や運行事業者との協議のもとにルートや時刻の改善を行った。

⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用

交通事業者の取り組みとして、児童を対象とした「こどもりゅーと50円」や、新潟駅から万代シテイ間及び大学・高校周辺での120円均一区間が実施されたほか、市の事業として高齢者を対象とした「高齢者お出かけ促進事業（シニア半わり）」を実施した。

⑫地域主導による計画づくりや運営の支援

住民バスを運営している10団体に対して助言や支援などを行いながら、運行を継続した。

iii 2024年度 評価

(iii)	2024年度 評価 (i : 1点) + (ii : 3点)
4点	◎
3点	○
1~2点	△
0点	×

・ i 成果指標の「区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用者数」は年間549,556人であり、2024年度の目標値を上回った。
・ 地域住民との意見交換を重ねながら、各種取り組みを着実に進めた。

基本方針 みんなで築き上げる交通戦略 [市民や関係者による協働]

i 成果指標

1点

自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合増加
16.9% (2022年度) → 19.0% (2026年度)

[2024年度] 15.9%

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
目標値	16.9%以上	前年度以上	前年度以上	19.0%	2027年度設定	
実績値	15.3%	15.9%				
備考						

ii 個別施策評価 施策数20の個別施策評価

3点

○ : 18個 △ : 2個 × : 0個 [○の割合 : 90%]

取り組みの方針ごとの実績

⑬公共交通等の利用促進に向けた情報共有や意識啓発の強化

主に高齢者のバスの利用促進などを行うため、年間計6回のスマホ教室を開催した。また、新たなバスの利用促進策として、中高生を対象としたチケット配布やバス無料デーの開催を行った。

⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入

バリアフリー化されていない越後石山駅において、詳細設計や用地買収を推進した。また、巻駅においても今後の検討に向けてJR東日本と新潟市による基本協定の締結を行った。

⑮民間活力による新技術等の導入

タクシー車両について、配車アプリに対応した車両数の増加を図った。また、区バスでは、4区のバスにおいてキャッシュレス決済を本格導入した。

iii 2024年度 評価

(iii)	2024年度 評価 (i : 1点) + (ii : 3点)
4点	◎
3点	○
1~2点	△
0点	×

・ i 成果指標の「自家用車に頼らなくても移動しやすいと感じる市民の割合」は15.9%であり、2024年度の目標値を上回った。
・ 関係者で連携を図りながら、各種取り組みを着実に進めた。